

GMOインターネット株式会社

証券コード：9449



Corporate Vision 2010

2009年12月期決算報告

## はじめに

私たちの活動は新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献すると信じています。

### 『すべての人にインターネット』

1995年にインターネット事業を開始してから、東証一部に上場させていただいた現在まで、私たちが一貫して言い続けて来たコーポレートフィロソフィーキャッチです。

インターネットの普及により、経済や企業経営、そして人々のライフスタイルが新たな局面を迎え、変革を迫られている現状では、インターネットへの取り組みの重要性がさらに高まります。

すなわち、個人・法人いずれの立場でも、インターネットへの取り組みのスピードが勝敗や成否を決めると言っても過言では無いでしょう。

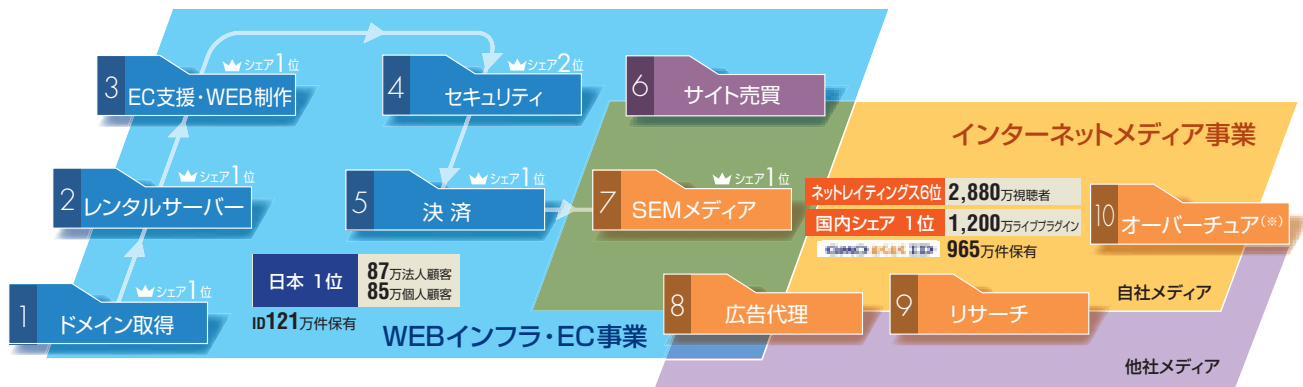
そのなかで私たちは、すべての人が求める「インターネット」に関するソリューションを、独自のサービス・技術を通じて構築し、社会に貢献するインフラ・サービスインフラ（「インターネットの“場”」）の事業を提供し、結果として「インターネットを広めること」こそが私たちのミッションと考えています。

## C O N T E N T S

- 2 ▶ GMOインターネットグループの事業
- 3 ▶ 株主の皆様へ
- 5 ▶ IRニュースレビュー
- 7 ▶ セグメント情報
- 11 ▶ GMOインターネットグループの成長戦略
- 13 ▶ 財務データ
- 18 ▶ 主要経営指標
- 19 ▶ 会社情報
- 21 ▶ 株式情報 / 株主様向けインフォメーション

## GMOインターネットグループの事業

GMOインターネットグループの事業は2つの領域に特化。インターネットのインフラを提供する「WEBインフラ・EC事業」と、集客サービスを提供する「インターネットメディア事業」です。これら全体をつなぐクロスセル展開が、高い営業効率と収益性を生み出しています。



## 計画通りの成長と利益改善を達成。 EC支援事業の本格展開をスタートさせました。

高利益商材による利益率の拡大とともに、財務面のさらなる安定化を果たしました。

当期の連結業績は、売上高、営業利益、経常利益ともに計画値を達成する順調な結果となりました。経済活動が依然低い水準で推移する中ですが、インターネット市場は、消費者の「節約消費」「楽々もり消費」という行動を受け、特にEC市場は高成長を維持しました。

こうしたEC市場の拡大を背景に、当社はWEBインフラ・EC事業とインターネットメディア事業の2つの事業が相乗効果を発揮し、それぞれ利益率を高めながら、着実な成長を遂げています。投資不動産の売却損失見込み額を特別損失に計上したため、当期純利益は減益となりましたが、これにより不動産評価に対する今後の不安を払拭し、財務健全性を一段と高めることができました。

当期は、売上高381億円(前期比2.5%増)のうち、インターネットメディア事業が200億円を突破し、WEBインフラ・EC事業と売上高比率が逆転しました。また営業利益と経常利益は、いずれも過去最高益となる大幅成長を遂げました。これはセールスマックスの改善が進んだことによるもので、



代表取締役会長 兼 社長

堀内 隆

両事業それぞれの高利益商材が利益率の拡大をもたらしています。

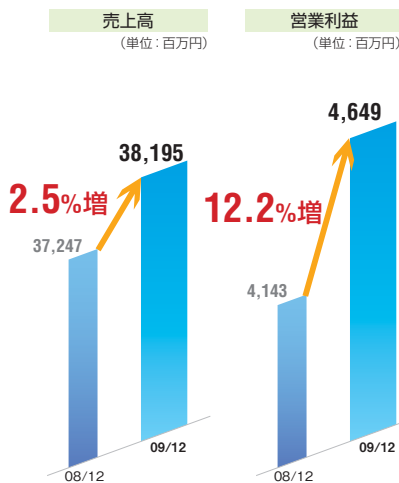
財政面では、引き続き有利子負債を圧縮する一方、連結キャッシュ残高は200億円を超える規模となり、さらなる安定化を果たしました。

未来のEC市場が持つ巨大な成長性の中で、飛躍的な発展を目指してまいります。

当社グループの事業が着実に成長し続けている背景には、景気後退局面において経済全体の構造転換が促され、経済活動のあらゆる側面でインターネットの普及が加速している点が挙げられます。例えば、百貨店やコンビニエンスストアの売上が伸び悩む一方で、EC市場は急成長を続けております。また、2009年にはインターネット広告費がラジオ、雑誌に続いて新聞広告費を上回りました。

こうした市場動向をより積極的に取り込んでいくために、当期からEC支援事業の本格的な強化を開始しました。具体的には、ECショップ開設に必要なインフラと売上アップのためのサービスをワンストップで提供し、EC支援の契約件数を増加させつつ、グループ全体でクロスセルによるシナジーを追求していくことです。また、ポイントネットワークの加盟店舗を増やし、流通総額を拡大していくことで、将来的には大規模なポイント流通圏を確立し、一つの強力なメディアとして立ち上げていく考えです。

当社グループによるEC支援事業は、未来のEC市場が持つ巨大な成長性を前にして、まだスタートラインについたばかりの段階です。インターネットに関するあらゆる商材・サービスを自社グループで提供できる技術力・総合力を武器に、私たちは飛躍的な発展を目指してまいります。



当社グループが実現していくインターネットの未来に、ご期待とお力添えをお願いいたします。

当期の期末配当は、当初の予定通り1株当たり4円とさせていただきます。これにより年間配当額は、中間配当と合わせて同6円となり、配当性向は44.5%となりました。次期(2010年12月期)は、ここに述べましたEC支援事業を中核戦略として推進していくことで、連結による売上高420億円、営業利益52億円、経常利益49億円、当期純利益20億円の達成を見込んでいます。

株主の皆様におかれましては、ぜひ当社グループが実現するインターネットの未来にご期待いただき、引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

### IRニュースレビュー (2009年7月1日から12月31日まで)

2009

7月 ● Group  
● GMOドメインレジストリ株式会社を新たに設立し、新ドメイン(新gTLD)の申請・運用代行とマーケティング支援事業を開始。



ここでは、当下半期でのトピックスをお伝えしています。上半期の情報は、当社IRサイトから「2009年12月期中間決算報告書」をご覧ください。



GMO IR  
http://ir.gmo.jp

8月 ● Group  
● 決済事業を行うGMOペイメントゲートウェイ株式会社が、中国No. 1のオンライン決済会社であるアリババグループと提携し、「アリペイ国際決済サービス」を提供開始。



8月 ● 2009年12月期第2四半期決算を発表、説明会も開催。  
● GMOインターネットグループの登録有効ドメイン数が合計100万件(累積ドメイン登録数170万件)を突破。

9月 ● 定款の規定に基づき9月1日から18日まで自己株式の取得を実施し、取得した自己株式481,000株を10月5日に消却。

9月 ● Group  
● セキュリティ事業を行うGMOグローバルサイン株式会社が、ベトナム唯一の電子署名法に基づく政府系公的認証局を運営するV-SIGN社と業務提携およびコンサルティング契約を締結。9月には資本提携に合意。



11月 ● 当社グループの技術・マーケティングのエキスパートが持つ技術や知識を元に、インターネット業界の旬な話題をレポートする「GMO最新ネット業界レポート」の掲載を開始。  
● 当社WEBサイトのトップページからご覧いただけますので、株主の皆様も是非、ご覧ください。

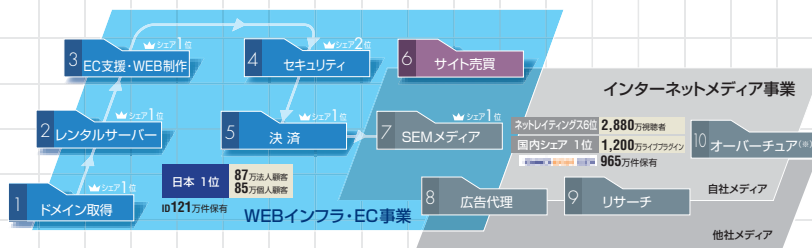


12月 ● Group  
● メディアレップ事業を展開するGMOアドパートナーズ株式会社が、株式会社ディーツーコミュニケーションズとモバイル広告分野に関する業務提携を締結。



## WEBインフラ・EC事業の構成

企業や個人がインターネットでの情報発信に必要とするサービスを一貫して提供。技術力と販売力、それを支えるサポートによる総合力で市場シェアNo.1の事業を数多く持ち、インターネット産業の発展とともに成長を続ける事業です。



- ### 1 ドメイン取得

▶ シェア1位

インターネット上の住所であるドメインの取得は、インターネット活用支援の起点となるサービス。ここからすべてが始まります。
- ### 2 レンタルサーバー

▶ シェア1位

WEBサイトを公開するためには情報を格納するためのサーバーが不可欠。これを自前でご用意いただくことなく、当社グループがお貸しするサービスです。
- ### 3 EC支援・WEB制作

▶ シェア1位

優れたデザインによる機能性の高いネットショップの構築や、管理ツールの提供、WEBサイトの制作をリーズナブルな料金でご提供しています。
- ### 4 セキュリティ

▶ シェア2位

個人情報や企業機密の漏洩防止など、インターネットの世界に必要な安心・安全をデータの暗号化と身元証明によって確保しています。
- ### 5 決済

▶ シェア1位

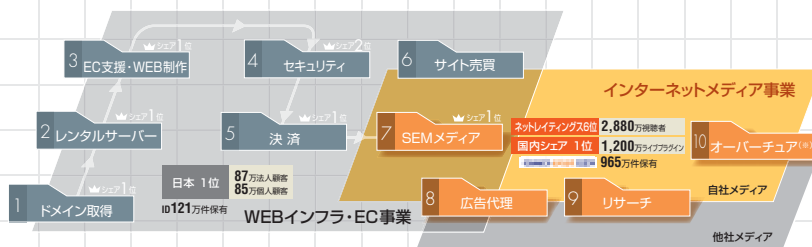
WEBサイト上での商品購入時の決済を代行し、売上げ処理をするシステムをご提供。スムーズなECビジネスを支えています。
- ### 6 サイト売買

▶ シェア1位

WEBサイトを売りたい企業と買いたい企業をベストマッチング。双方にとって安心と満足が得られる取引仲介サービスをご提供しています。

## インターネットメディア事業の構成

インターネット上でのビジネスに不可欠な集客を多彩な仕組みやサービスで支援。ネットインフラ事業とのシナジーを最大限に活かし、数百万人規模で利用されるサービスの開発や数千万人規模で視聴される注目度の高いメディアの提供を通じて展開する事業です。



- ### 7 SEMメディア

▶ シェア1位

検索ポータルサイトで、お客様のWEBサイトを検索結果の上位に表示させる技術により、集客を強力に支援。今やインターネットビジネスに不可欠なサービスです。
- ### 8 広告代理

▶ シェア1位

「Yahoo!」「Google」「mixi」など他社メディアの広告代理を行い、広告枠を仕入れています。メジャーな媒体からニッチなサイトまでお客様のご要望に合わせて幅広くご提案しています。
- ### 9 リサーチ

▶ シェア1位

インターネットを利用した各種の市場調査サービスを実施します。ローコストでスピーディーな調査をメリットとしてご提供しています。
- ### 10 オーバーチュア<sup>(注)</sup>

▶ シェア1位

「JUGEM」「ヤプログ!」などのブログサービスをはじめとする、GMOインターネットグループの多種多彩なメディアを有効に活用して、ユーザーを広告へ誘導します。

\*オーバーチュア株式会社は、2009年10月にヤフー株式会社と合併し、Yahoo! JAPANの「リスティング広告」としてサービス提供されております。

### 低価格戦略によりドメイン登録・更新数が大幅に伸長

当事業における総契約件数は、法人・個人顧客あわせて173万件に達し、国内最大のインフラ系インターネットサービス事業者の座を確固たるものとししました。特にドメイン登録・更新数が、低価格戦略によって121万件(前期比41.5%増)とシェアを大きく広げた他、レンタルサーバーの契約件数も43万件(同12.9%増)と拡大しました。

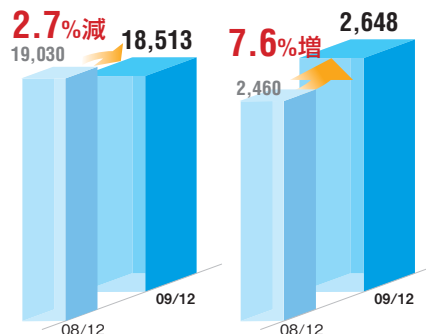
### WEB制作を戦略的に縮小する中でECカートが成長

収益面では、レンタルサーバー事業と決済事業が増収を維持した他、セキュリティ事業は前期比20.1%の増収を遂げ、収益改善を果たしました。一方、EC支援・WEB制作事業は、ECカートが成長しているものの、WEB制作を戦略的に縮小したため、売上高は同39.2%減となりました。また、低価格戦略にシフトしたドメイン取得事業も減収となりました。

以上により、WEBインフラ・EC事業合計の売上高は18,513百万円(前期比2.7%減)にとどまりましたが、高利益商材であるサーバー・決済の拡大とセキュリティの収益改善が進み、営業利益は2,648百万円(同7.6%増)となりました。

<b>日本1位</b>	<b>87</b> 万法人顧客
	<b>85</b> 万個人顧客
WEBインフラ・EC事業	
ID <b>121</b> 万件保有	

売上高 (単位:百万円) 営業利益 (単位:百万円)

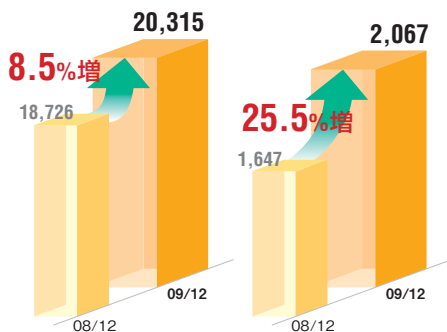


9

## インターネットメディア事業の当期の概況

ネットレイティングス6位	<b>2,880</b> 万視聴者
国内シェア 1位	<b>1,200</b> 万ライブプラグイン
インターネットメディア事業	
GMO <b>965</b> 万件保有	

売上高 (単位:百万円) 営業利益 (単位:百万円)



### EC市場の拡大を受け、SEMメディアが順調に推移

当社グループのメディア資産は、引き続き当期も月間視聴者数、ライブプラグイン数ともに拡大し、GMOとくどくIDの取得者数合計は965万件に達しました。

当期はEC市場の拡大を背景に、JWordやSEOなどのSEMメディアが順調に推移しました。4月には、株式会社イノベックス(現GMOSEOテクノロジー株式会社)に資本参加し、モバイル向けを含むSEOの強化を図りました。

### 株式会社NIKKOによる業績寄与が求人広告の撤退をカバー

広告代理事業では、モバイル広告が好調に推移しました。求人広告は雇用環境の悪化を受けて2月に撤退し、人員をSEMメディア販売にシフトしました。なお、広告代理事業の売上高は撤退の影響を受けたものの、前期下半期から連結子会社となった株式会社NIKKOが通期で業績に寄与したため、前期比でプラスとなりました。

以上により、インターネットメディア事業合計の売上高は20,315百万円(前期比8.5%増)となりました。営業利益は、高利益商材であるSEMメディアが寄与し、2,067百万円(同25.5%増)と大幅増益を達成することができました。

10

# GMOインターネットグループの成長戦略

このページからは次なる成長のカギとなるEC市場の拡大をビジネスチャンスとして、新たに始まった当社グループのEC支援への取り組みの当期と今後の展開をご紹介します。

## EC支援による「ショップ開設」と「売上アップ」

当社グループは、当期から開始したEC支援への取り組みを今後の成長に向けた中核戦略と位置付け、その展開を加速しています。

現在、ドメイン取得事業のお客様のうち、ECショップサイトが占める割合は5.4%<sup>(\*)</sup>であり、残りの94.6%<sup>(\*)</sup>はコーポレートサイトです。セキュリティや決済、集客サービスといった多くのオーナー向けプロダクトを求めるECショップサイトは、コーポレートサイトよりも顧客単価が高く、当社が注力していく理由もそこにあります。

EC支援には、「ショップ開設」と「売上アップ」の2つのプロダクトがあります。

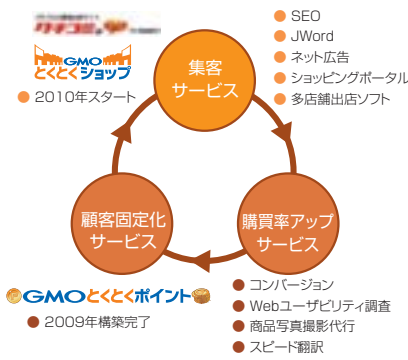
「ショップ開設」では、ドメイン取得、カート、セキュリティおよび決済といったECショップ開設に必要なインフラを、WEBインフラ・EC事業がワンストップで提供し、新規のECショップを取り込んでいきます。グループで提供している2つのショッピングカート「MakeShop」「Color Me Shop! pro」による契約件数は3万9千店を数え、国内で最も多くのECショップに選ばれています。

「売上アップ」の方では、インターネットメディア事業がSEMメディアを中心とする集客サービスをECショップに提供します。また、購買率をアップするための各種コンバージョンサービスや、ポイントシステム「GMOとくとくポイント」による顧客固定化といったプロダクトとリンクし、さらなる集客につなげていきます。

\*当社調べ



## ECショップの「売上アップ」



11



## ポイントネットワークの拡大と集客メディアの強化

2009年は、独自ドメインによるECショップを横断するポイントシステム「GMOとくとくポイント」を立ち上げ、1万店・278万商品で使えるポイントネットワークとして構築を完了しました。

2010年からは、カートのお客様である3万9千店を対象にポイント加盟店を増やし、流通総額の拡大に注力していきます。また、メディア強化の取り組みとして、ショッピングガイドサイト「GMOとくとくショップ」とクチコミ&価格比較サイト「クチコミ.jp」による、ポイント加盟店への送客システムを確立していきます。

そして2011年以降は、ポイント流通圏のさらなる拡大・発展を目指し、強力なメディアとして立ち上げていく計画です。

12

## EC支援の世界展開を視野に入れ「.shop」を申請

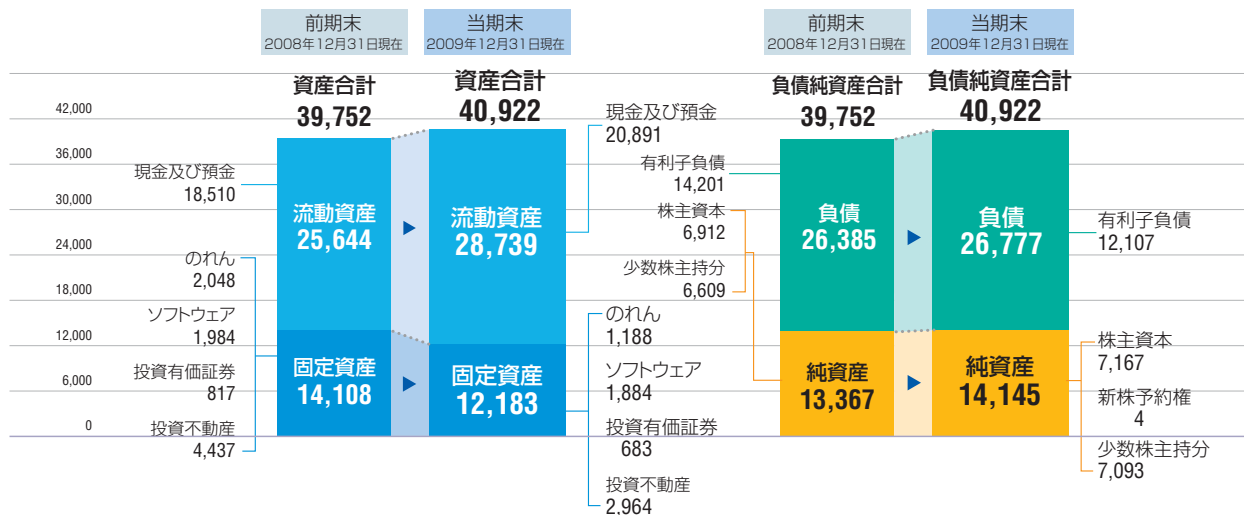
EC支援戦略のターゲットは、国内のお客様だけではなくあります。当社グループは、ICANN (IPアドレスやドメイン名などを世界的に調整・管理する非営利団体)への年内申請を予定している新gTLD「.shop」の獲得に向けて準備を進めています。

この大きなインパクトを持ったトップレベルドメインを取得することにより、世界中からECショップの店長を集めていきます。



連結貸借対照表の概要

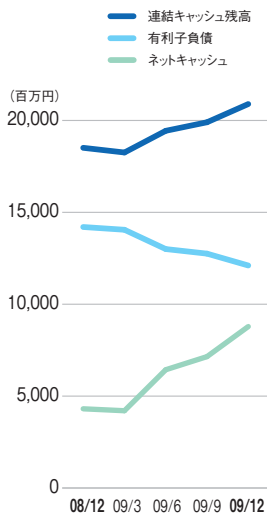
(単位：百万円)



13

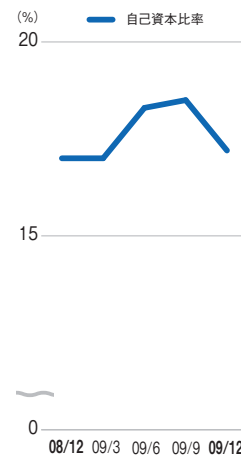
有利子負債の圧縮と  
ネットキャッシュの改善

有利子負債の返済が予定通り順調に進み、連結キャッシュ残高は200億円を超え、財務安定性は、一層向上いたしました。



自己資本比率の推移

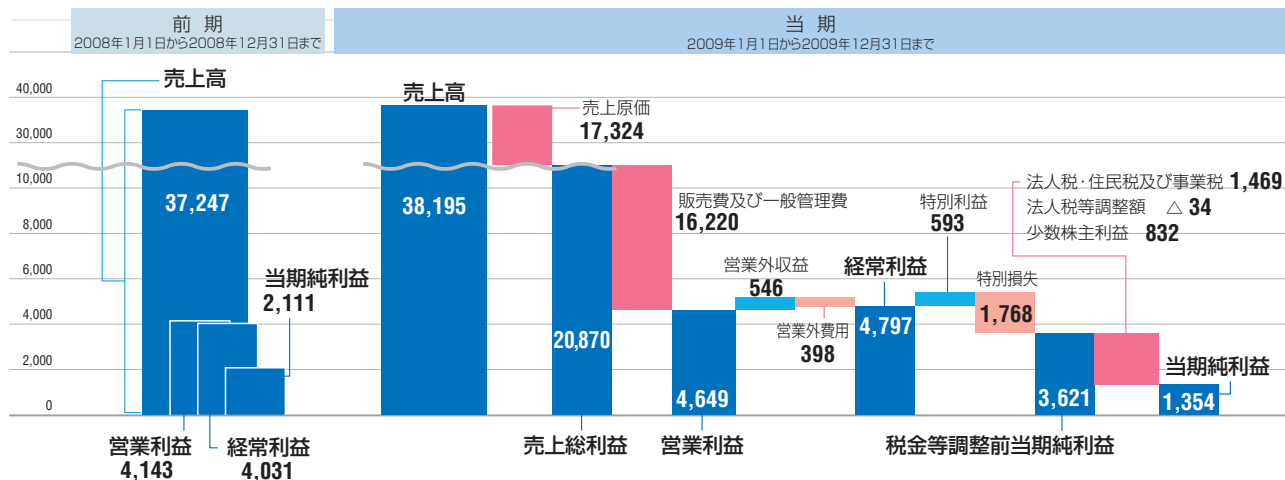
2009年度は、配当の実施(904百万円)や自己株買付の実施(199百万円)、また、投資不動産の減損損失(1,470百万円)の計上などがあったものの、順調な業績により、純資産は前期から777百万円増加し、自己資本比率も前期以上の水準を維持いたしました。



14

連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

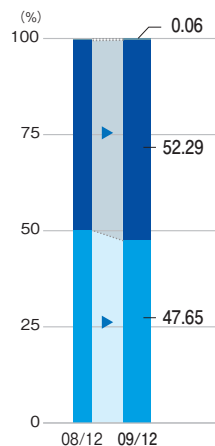


15

事業別売上高構成比の変化

2008年より注力しているSEMメディアへの経営資源のシフトにより、連結業績における収益構造が変化し、売上高においてインターネットメディア事業が、WEBインフラ・EC事業を上回りました。

なお、WEBインフラ・EC事業においては、シェア拡大を重点施策としたことにより、売上高は微減となっております。



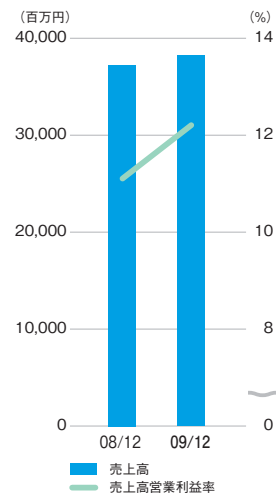
- WEBインフラ・EC事業
- インターネットメディア事業
- その他事業

※その他事業にはベンチャーキャピタル事業が含まれます。

売上高営業利益率の改善

低利益商材の縮小・撤退による減収を、高利益商材でカバーすることにより高利益体質への構造変化を実現いたしました。

このような体質改善により利益率は年々向上しています。

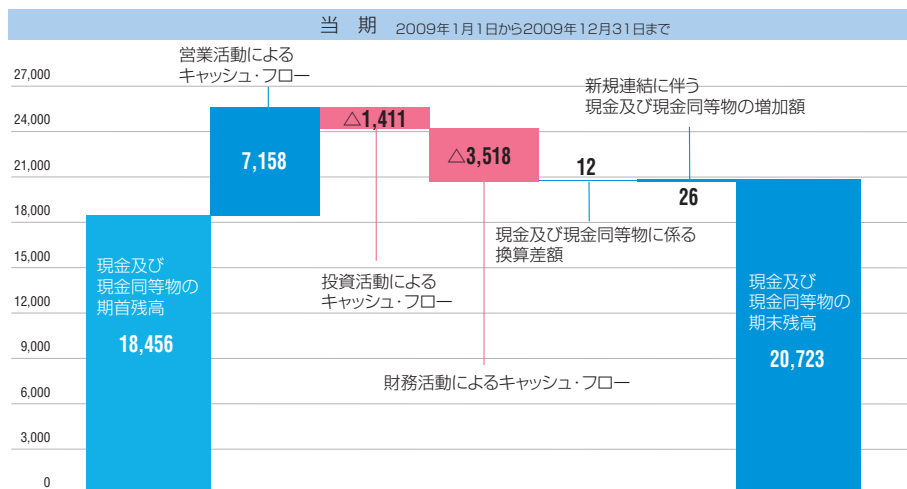


16

## 財務データ③

### 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内容といたしましては、税金等調整前当期純利益が3,621百万円、減価償却費やのれん償却など非資金費用1,773百万円、法人税等の支払額1,340百万円などであります。

### 期末配当の実施について

当期は、1株につき4円、総額400百万円の期末配当を実施いたしました。なお、当期は、1株につき2円の間配当を実施しているため、年間配当額は1株につき6円となっております。

## 主要経営指標

より詳細な財務情報につきましては、当社IRサイト <http://ir.gmo.jp> をご覧ください。

GMO IR

検索

### 連結

	2005/12	2006/12	2007/12	2008/12	2009/12
売上高(百万円)	37,219	50,842	46,315	37,247	38,195
営業利益(百万円)	4,352	4,271	△ 8,922	4,143	4,649
経常利益(百万円)	4,103	3,992	△ 9,666	4,031	4,797
当期純利益(百万円)	3,258	△ 12,099	△ 17,598	2,111	1,354
1株当たり当期純利益(円)	52.68	△ 194.81	△ 231.72	21.01	13.49
総資産(百万円)	88,057	146,279	40,620	39,752	40,922
純資産(百万円)	16,282	19,528	12,057	13,367	14,145
1株当たり純資産(円)	262.51	156.79	48.41	67.26	70.47

### 個別

	2005/12	2006/12	2007/12	2008/12	2009/12
売上高(百万円)	9,921	12,133	12,933	12,162	11,291
営業利益(百万円)	1,045	1,188	1,314	1,622	1,758
経常利益(百万円)	1,580	1,867	1,106	2,148	2,361
当期純利益(百万円)	1,687	△ 3,891	△ 25,625	2,166	1,557

会社概要

■ 商号	GMOインターネット株式会社
■ 設立年月日	1991年5月24日
■ 本社所在地	東京都渋谷区桜丘町2番1号 セルリアンタワー
■ 資本金	12億7,683万円
■ 従業員数	312名
■ グループ従業員数	1,458名

役員 (2010年3月26日現在)

代表取締役会長兼社長 グループ代表	熊谷正寿	取締役	有澤克己
専務取締役	安田昌史	取締役	新井輝洋
専務取締役	西山裕之	取締役	高橋信太郎
専務取締役	宮崎和彦	取締役	山下浩史
常務取締役	伊藤正	取締役	佐藤健太郎
取締役	青山満	常勤監査役	武藤昌弘
取締役	松原賢一郎	監査役	木下学
取締役	橋弘一	監査役	小倉啓吾
取締役	菅谷俊彦	監査役	岩倉正和

上場連結子会社

- **GMOペイメントゲートウェイ株式会社**  P.20  
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部  
証券コード 3769
- **GMOホスティング&セキュリティ株式会社**  
上場証券取引所 東京証券取引所マザーズ  
証券コード 3788
- **GMOアドパートナーズ株式会社**  
上場証券取引所 大阪証券取引所ヘラクレス  
証券コード 4784
- **株式会社paperboy&co.**  
上場証券取引所 ジャスダック証券取引所  
証券コード 3633

グループ会社の横顔

3

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

インターネットの世界に安全な決済環境を提供。選ばれる決済処理サービス会社です。

クレジットカード市場の成長とインターネットの普及・発展を背景に拡大し続けるEC市場。GMOペイメントゲートウェイ株式会社は、その中で非対面によるクレジットカード等の決済処理サービス専門の国内最大手として、公的機関等やインターネットショップ等の事業者へ、安全で業務効率の高い決済処理サービスをご提供し、約2万店舗(2009年9月末現在)のおお客様にご利用いただいています。

また、EC市場のインフラを担う企業として、情報セキュリティの維持についても徹底追求しています。国際規格ISO27001やPCI DSS\*への完全準拠により情報管理レベルを高めつつ、プライバシーマークを取得し、個人情報をもつ体制整備と運用のもとに取り扱っています。

今後については、さらなる成長に向けて、「オンライン課金分野の成長」「継続課金分野の開拓」「付加価値サービス・新規分野の拡大」の3つの軸による事業展開をすすめており、決済サービスを共通基盤に加盟店であるEC事業者と、パートナーである決済サービス事業者の双方に提供する価値を高めていく「決済プラットフォーム」構想を実現。より安全で便利なEC環境を創造し、日本のEC化率の向上に貢献していきたいと考えています。

\* PCI DSS

「VISA」「MasterCard」「JCB」「American Express」「Discover」の5大カードブランドが設立した米国PCIデータセキュリティ基準審議会の制定による国際的なクレジット産業向けのデータセキュリティ基準。



GMOペイメントゲートウェイ 検索

http://www.gmo-pg.com/

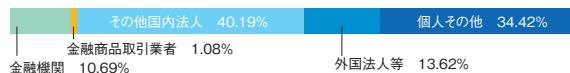
## 株式の状況

■ 発行可能株式総数	普通株式 270,000,000 株 第1種優先株式 130,000,000 株
■ 発行済株式総数	普通株式 100,003,441 株
■ 株主数	22,338 名

## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社熊谷正寿事務所	34,100	34.1
熊谷正寿	12,686	12.7
ヤフー株式会社	5,054	5.1

## 所有者別株式数



## 株主優待制度のお知らせ

毎年6、12月末日の株主名簿に記載または記録された単元株主様に対し、5,000円分の当社指定サービスの割引券またはGMOとくとくポイント加盟店(GMOインターネットグループが主催するショッピングモール(カラメル、GMOとくとくショップ、アイテムポスト))共通お買物券1,000円分のポイントを贈呈させていただきます。

ご利用いただけるサービスその他詳細につきましては、株主様宛に送付しております、「株主優待券(ご利用説明書)」に記載の内容をご覧ください。



### GMOとくとくポイントWEBサイト

GMOとくとくポイントの詳細につきましてはこちらからご覧ください。

GMOとくとくポイント

検索

<http://point.gmo.jp/>

## 株主メモ

事業年度 1月1日～12月31日

期末配当金受領株主  
確定日 12月31日

中間配当金受領株主  
確定日 6月30日

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL:0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

電子公告により行う  
公告の方法 公告掲載URL <http://www.gmo.jp/>  
(ただし、電子公告によることのできない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式に関するお手続きについて

### 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>単元未満株式の買取請求</li> <li>住所・氏名等のご変更</li> <li>特別口座の残高照会</li> <li>配当金の受領方法の指定(*)</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関  三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL:0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管理人  <b>手続き書類のご請求方法</b> ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ●インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufj.jp/daikou/">http://www.tr.mufj.jp/daikou/</a>

(\*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選べない場合があります。

### 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管理人  三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL:0120-232-711(通話料無料)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

GMOインターネットのWEBサイトをご覧ください。



GMOインターネット

<http://www.gmo.jp/>

検索



クマガイコム

<http://www.kumagai.com/>

検索

当社のWEBサイトでは、個人株主・投資家の皆様への情報をはじめとして、サービス情報や企業情報などについて常に最新の情報をご提供しております。また、当社WEBサイトとともに左記の当社代表取締役会長 兼 社長 熊谷正寿の生の声をお届けするブログ、「クマガイコム」もご覧ください。



お問合せ先

GMOインターネット株式会社

電話:03-3461-2222 e-mail:ir@gmo.jp

この報告書は、適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙と、環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。